

第26期決算公告

2024年6月28日

東京都千代田区大手町一丁目9番6号



取締役社長 北方 宏之

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

DBJ証券(株)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,870,641	流動負債	77,499
現金・預金	1,690,173	預り金	742
預託金	15	未払金	53,528
前払費用	9,479	未払法人税等	18,217
未収収益	170,973	賞与引当金	5,010
		負債合計	77,499
固定資産	16,690	純資産の部	
有形固定資産	3,294	科目	金額
器具・備品	3,294	株主資本	1,809,832
		資本金	500,000
無形固定資産	6,389	資本剰余金	500,000
ソフトウェア	6,389	資本準備金	500,000
電話加入権	0	利益剰余金	809,832
		その他利益剰余金	809,832
投資その他の資産	7,005	繰越利益剰余金	809,832
繰延税金資産	7,005	純資産合計	1,809,832
資産合計	1,887,331	負債・純資産合計	1,887,331

注) 千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

DBJ証券(株)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		491,484
受入手数料	491,484	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	400,282	
その他の受入手数料	91,202	
純営業収益		491,484
販売費・一般管理費		388,235
営業利益		103,249
営業外収益		7,994
為替差益	7,975	
雑益	19	
経常利益		111,243
特別損失		41,173
本社移転費用	41,173	
税引前当期純利益		70,070
法人税、住民税及び事業税		21,719
法人税等調整額		517
当期純利益		47,833

注) 千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表
第26期事業年度
(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 器具備品については定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、当社で定める社内の利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(2) 引当金計上基準

- ① 貸倒引当金は、金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は該当ありません。
- ② 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

- ① 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務の完了時点(一時点)で収益を認識しております。
- ② その他の受入手数料
その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは業務委託料です。業務委託料は、株式会社日本政策投資銀行との契約に基づき、投融資の実行や組成において証券業務の知識・ノウハウを必要とするストラクチャーの分析や検討等にかかるアドバイス等の提供や私募債発行動向に関するレポートの作成および提供等を行う義務を負っており、契約期間(一定期間)にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,323 千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 7,623 千円 |
| ② 短期金銭債務 | 該当事項はありません。 |

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

- | | |
|-----------------|-----------|
| ① 営業取引による取引高の総額 | |
| 営業収益 | 85,020 千円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000
A種種類株式（株）	14,000	-	-	14,000

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和5年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,974	329	令和5年 3月31日	令和5年 6月28日
	A種種類株式	4,606	329	令和5年 3月31日	令和5年 6月28日

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

項目	当期末残高
未納付事業税	1,908
未払事業所税	231
賞与引当金	1,534
一括償却資産	147
税法上の繰延資産	3,140
減価償却超過額	43
電話加入権評価損	146
繰延税金資産小計	7,152
評価性引当額	△ 146
繰延税金資産合計	7,005
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	7,005

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。預金は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。なお、信用度に変化が生じた場合には預入先を変更する等の管理体制をとっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) 注1)	科目	期末残高 (千円) 注1)
親会社	(株) 日本政策投資銀行	被所有 直接100%	証券関連業務に対する アドバイス等 役員の兼任	証券関連業務に係るア ドバイザー手数料等	85,020	未収収益	7,623

注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注2) 当社は、親会社との取引に関して、他の資本関係のない会社と取引する場合と同様の適切な条件に基づき、取引内容および条件の妥当性について当社経営会議で判断しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) 注1)	科目	期末残高 (千円) 注1)
親会社の 子会社	DBJリアルエステート(株)	なし	当社本店事務所の賃借 等	不動産賃借料等	79,767	前払費用	7,229
				工事費清算金	41,173	未払金	45,290

注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注2) 当社は、親会社の子会社との取引に関して、他の資本関係のない会社と取引する場合と同様の適切な条件に基づき、取引内容および条件の妥当性について当社経営会議で判断しております。

11. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 90,491.64 円

(2) 一株当たり当期純利益 2,391.68 円

12. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2024年5月7日に本社機能を移転いたしました。概要につきましては、以下のとおりです。

1. 本店移転を行う理由

株式会社日本政策投資銀行におけるグループ会社の再配置と移転集約を目的としております。

2. 本店移転に係る事項の内容

(1) 移転先本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
(ご参考：現在の本店所在地) 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

(2) 2025年3月期の業績に与える影響

本店移転に伴い発生する費用は現在精査中です。

(3) その他

現本店所在地と新本店所在地は同一区内（千代田区）であるため、定款の変更はありません。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。

注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。